	L-7		- 1116. 6-	<u> </u>	A 100 414					マニフェン	<u>۸</u> ١	_ 全庁村	苗淅	_ 集中改	∀革
-	野孩	争	業名	商工	会連宮	支援事業				関連		□課題	 基連	ロプラント	
総合	7	政	女 策	3	働く	人々が輝き続	けるまちづ	くり	Ī	所属部	政策部	ß	課長名	井村	幸弘
計画	ij	放	策 策	12	商工	業の振興			Ī	所属課	商工扱	長興課	担当者名	木部	幹久
体系	{	基	本事業	36		・販売力の強	化		Ī	所属班	商工扱	長興班	(内線)	1273	
	子	算利	計目	会計		項目	事業連番	法令					成果優先		
				一般	7	1 2	10308	根拠	To	出左由	-	口出午底得清	コスト削減優		unanami –
終	了、	開	始年度		26年度	で終了 [□ 26年度から	う開始 事業	業期間	単年度 [☑単年度繰返 定複数年度	区 (開始年度 (18 ~	年度) 年度)
+ 1	包系	女重	1業の棚	更 (目.休食	りなやり方、	壬順 詳細	明間間 (1)	定複数年	皮重さ しゅうしゅう かいしゅう しゅうしゅう かいしゅう しゅうしゅう かいしゅう しゅうしゅう しゅう	さけ全体	像を記述)			
	4222222		内容】	市内	中小零	細企業の振興	退と地域経済	の活性化を図	するため商	工会へ	補助金を	支出する。	昭和35年5月	商工会法	の制定に伴
_	, ,,			い市	町村の	取組みが始ま	きった。 合	志町商工会に	は昭和36年	12月に	:設立、西	合志町商工会	は昭和39年	7月設立し	た。平成18
/BB.	. 4. 1	1	-1K E			こ合志町と西 市商工会とな		Ŧし台志市と	なったこ	とを受り	け、両商ニ	L会は合併協	議会を設立し	、平成20	年4月1日に
			背景・ 今後の		0 1 /0		r > 120								
20002200000			(含む)												
	美彩	50	流れ】						会総会へ出	席(青	年部、女	性部含む)、	商工会事務	局との日和	星及び各種事
				業の	打合せ	、商工会の役	と 員研修への	参加							
[‡	75	予信	算費目】	補助	金										
• -		19	-	11113											
Ţ	意見	L&	要望】	未加	入事業	者に対し、さ	らなる勧誘	活動が必要で	である。						
			民、議会、												
			が、利害関 らどんな												
意見	P.	要望	型が寄せ												
られ	て	ハる	らか?												
1	Ð	見り	代把握の	部(DO.	PLAN)									
			業の目的								充区分				
						賃(26年度に行						まに計画してい			
合記 む)						した。 総会 席 事務局と				年度実	績を基に	27年度も引き	続き同様の流	古動を展開	する。
٠,		-0-	-241-176276		М	//ii	W I I I X O	1 E T X ** 11	п с						
									į						
<u>(1)</u>	汗言	ih ti	≨煙(車袋	本車業	の活動	量を表す指標	斯)		(単位) 予	質の主	な増減の	理山			
						支払い、実績						生山 に係る商工会負	担分を補助金	として支出す	するため26年度
⇒⊦	1								(C‡	曽額した	:が、27年度	は同事業がない	^ため、25年度[司様の金額に	こ減らしている
②\$	1 象	: (計	生、何を	対象に	こしてい	へるのか)*	人や自然資源	原等	2	対象指	標(対象の)大きさを表っ	す指標)		(単位)
0000 000 00000	300000000	0000970	工会			***************************************				23320001	工会会員				社
										イ					
31	包	ا(<i>ت</i>	の事業	によっ	って、タ	対象をどう変	えるのか))達成度を表			(単位)
問二	会を	の	財政を安 ムーズに	定化	し、商 するこ	工会が行なう とができるよ	経宮改善晋の	火 事業や地域				及事業の指導	回数		¦
	_				-	年度目標値記				/ 地	域振興事	美の凹致 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		66.1	i 🗓
33333333333	5555555	333333333				年度日標他記 事業を展開し		で全員の経営	か健全化が	図にわ	Z				タルコスト 本計画
111111	3 40		ログナイ	. \ >	-X JM	ナベと展別し		で五兵の柱口	1 JE T 1073	24 · D 4 0	0 0			~	年度
							***************************************					***************************************			0
(2)	各扌	旨標	F・総事業	費		24年度	25年度	26年度	26年度	1 9	27年度	28年度	29年度	30年度	
	の扌	能移	Ş		単位	実績(決算)		目標(当初予算)		die C	(当初予算)	予定	見込	見込	
	(I)	江	動指標		Н	500	500	500	5	00	500	500	500	50	00
	U)	巾	沙门日信示	イ											_ /
	(2)	妆	象指標	ア	社	692	674	700	6	82	700	700	700	70	00
	•	``,	>>/10 DV	イ											_
	(3)	成	果指標	ア	. 回	2, 599	2, 275	3, 200	3, 4	. 	3, 200	3, 200	3, 200	3, 20	00
		,-,,		1		9	7	7		8	7	7	7		7
			国庫支		千円				 						
		100	都道府県						 						/ /
	事;	原 内	地方		千円 子田				 						/
投			その		千円				 						/
10	表		繰入		千円	12 200	12 200	12 677	12 0		12 200	12 200	12 200	12 20	<u></u>
ત્ર .	<u>.</u>	/	一般則 A) 事業		千円	12, 300 12, 300	12, 300 12, 300	12, 677 12, 677	12, 8		12, 300 12, 300	12, 300 12, 300	12, 300 12, 300	12, 30 12, 30	/
入	町	·····	A) 事業 (A)のうち打			12, 300	12, 300	12, 677		0	12, 300	12, 300	12, 300	12, 30	0
具			(A) のうち時間 (A) のうち時間			0	0	0		0	0	0	0		0 /
量_	٨ -		即職員従来			5	4	5	 	4	5	5	5		5
À	^ <u> </u> 牛		Eベ業務E		時間	1, 580	1, 440	1, 600	1, 6		1, 600	1, 600	1, 600	1, 60	
	費	******	(B) 人件費		千円	6, 432	5, 736	-			6, 374	6, 374	6, 374	6, 37	— II /
<u>-</u>			レコスト			18, 732	18, 036	·	19, 3		18, 674	18, 674	18, 674	18, 67	

事務事業名 商工会運営支援事業 所属部 政策部 所属課 商工振興課	
-----------------------------------	--

2 評価の部 (SEE)

	*原則は20年度の事後評価、にに	し複数年度事業は26年度実績を踏まれての途中評価
	①26年度目標達成度評価	□達成した □達成しなかった ⇒【原因 ⑤
_		今後とも連携を密に取っていくことで目標達成の見込みである。
達	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成 したか、未達成の場合その原因は?	
攻	②27年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由 □ □目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 □
評価		今後とも連携を密に取っていくことで目標達成の見込みである。
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見 込みはついているのか?	
	③成果の向上余地	☑向上余地がある ⇒【理由 つ □向上余地がない ⇒【理由 つ
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる	更なる経営改善を目指し、市内中小企業が相談を行なえば普及事業の指導回数は増加する。
	条地はあるか?成果が頭打ちになってないか	また、商工会が積極的に地域貢献することにより、地域振興事業の回数は増加する。
有効性評	④類似事業との統廃合・連携の可 能性	□他に手段がある¬ (具体的な手段、事務事業) ☑他に手段がない ⇒ 【理由 ¬ □統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 ¬ □統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 ¬ □
価		他に類似する事務がない。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に 方法はないか?類似事業との統廃合ができる か?類似事業との連携を図ることにより、 成果の向上が期待できるか?	
	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ □削減余地がない ⇒【理由 ¬
効率は	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	市内中小企業(商工会会員、非会員)へのサービス等の維持のため、現状の事業を継続していく必要があり、削減の余地はない。
性評	⑥人件費(延べ業務時間)の削減	☑削減余地がある ⇒【理由 つ □削減余地がない ⇒【理由 つ
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?	補助金交付事務の簡素化や担当者のスキルアップを図る。
	成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)	
公	⑦受益機会・費用負担の適正化余	□見直し余地がある ⇒【理由 🧻
平性	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平	市内中小企業(商工会会員、非会員)の経営健全化が図られることにより、税収が増加 し不特定多数の人に利益をもたらすため公平・公正である。
評価	ではないか?受益者負担が公平・公正になって いるか?	
役割	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由 □ □役割分担は適正である ⇒【理由 □
司分担評価	事業事務のやり方や手段においてこれまでの 行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体 に移行できないか?	補助金支払事務と商工会事業への参加のため役割分担は適正である。
10077		

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

補助金支払い事務を円滑に行なったことで、商工会が行なう経営改善普及事業や地域振興事業をスムーズに運営することができたため、市内中小零細企業(商工会会員、非会員)の経営健全化が図られた。 また、商工会主催の各種事業へ参加し商工会と密に連携がとれた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革	宣改善案)・・・複数選択可
------------------	---------------

□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合·連携 ☑事業のやり方改善(有効性改善 □事業のやり方改善(効率性改善 □事業のやり方改善(公平性改善

□現状維持(従来通りで特に改革改善をしない

【有効性改善】

商工会の活動の基本となる会員数を増やすことで、自ずと経営改善普及事業の指導回数も 増加し、より地域全体のための活動とすることができる。

F .	
(廃止・休」	X善による期待成果 Lの場合は記入不要) 、
(2) 改革・ウ	双書による期待成果

```	٠,	コスト				
	1111	削減	維持	増加		
	向上		0			
放果	維持					
$\wedge$	低下					

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

会員数が伸び悩んでいるため、会員になるメリットを打ち出していく必要がある。 また、今後は創業を支援することで、新たな会員となる企業を生み出していくことも求められる。